

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 強制両替、外資免除の方針 混乱収束に期待も油断できず

ミャンマー国軍統制下の中央銀行は、外貨のチャットへの強制両替規制について、外資比率が10%以上の企業を対象から外す方針を打ち出した。外貨不足を打開するための強行策として4月に導入し、各産業に混乱が広がっているためだ。ただ、規制緩和は7日の銀行関係者との会合で明らかにされたもので、正式な通達はない。現地の日系企業からは、まだ油断できないとの見方が出ている。8日夕時点で中銀の正式な通達はおらず、実際に外資企業が免除されるのか、いつから実施されるのかは分かっていない。現地の日系企業関係者は「ひとまず安堵感が広がりつつあるが、正式な通達が出るまで安心できない」と話した。中銀は4月3日に同規制を通達。同月20日には、ミャンマー投資委員会(MIC)の認可に基づき海外直接投資(FDI)を行った企業や経済特区(SEZ)の入居企業などを両替義務の対象から免除する通達を出していたが、多くの外資企業が規制対象のままとなっている。国軍による2021年2月のクーデター後は、チャットを売り米ドルなど外貨を調達することが困難となっている。ミャンマー日本商工会議所(JCCM)をはじめとする外国商工会議所12団体は、強制両替に反対する共同声明を発出していた。強制両替は1米ドル=1,850チャットの固定レートとされている。市中の両替商では同2,000チャット前後で推移しており、両レートの差額分は企業の「為替差損」となる。強制両替を回避するため、ミャンマーでは海外から現地企業への送金が約2カ月滞っていた。ただ、これまで打開策がなかったことから、海外の取引先などに送金再開を打診し、損失分を受け入れようとする企業も出てきている。外資企業が対象外となれば、海外との取引が正常化に向かう。

強制両替に伴い、輸入代金の支払いなどに必要な米ドルを買うには当局の事前承認が必要とされた。4月中旬以降はミャンマーで燃油不足が発生し、事業者からは強制両替規制が原因との声が出ている。燃油の供給不足は6月に入っても続いている。最大都市ヤンゴンのタクシー運転手は先週末、「ガソリンの給油のために市中心部から30分離れた給油所に行かなくてはならない日もある」と話した。別の運転手は「特にガソリンの供給が不安定で、どこの給油所でいつ給油できるか不透明だ」と訴えた。最近の中銀の通達については、「合理的でなく一貫性もない」(現地企業関係者)との声もある。3日には、日本のメガバンク3行のミャンマー支店を含む全ての銀行が、保有する外貨の5%をチャットに替えるよう指示された。各行に提示された、両替しなければならない金額には、既に強制両替規制の対象外とされた企業の外貨預金残高も含まれるという。

2. ワ州連合党に自治権付与、国軍が原則合意

ミャンマー国軍が、北東部シャン州の少数民族武装勢力のワ州連合軍(UWSA)の政治部門であるワ州連合党(UWSP)に、ワ自治管区での自治権を付与することで原則合意したようだ。国軍のゾーミントウン報道官が1日に開いた記者会見で、記者からの質問に答える形で明らかにした。同報道官は、ワ州連合党からの自治権に関する要求について、「さらなる権利を持つことに原則的に合意した」と述べた。国軍のミアウンフライン総司令官は5月30日、ワ州連合党のラウヤク副党首らと会談し、和平について協議していた。電子メディアのイレブンによると、会談では総司令官がワ州連合党に対し、同国最大の少数民族武装勢力であるワ州連合軍が国軍への抵抗勢力に武器を供給しないように求めたようだ。ワ州連合軍は、国軍と抵抗勢力の戦闘について中立の立場を主張しているが、一部地域に部隊を展開し、シャン州の東部と南部に勢力圏を広げて影響力を固めつつあるとされる。政治アナリストは、ワ州連合軍が使用している中国製の自動小銃やロケット弾が別の地域や州で国軍によっ

て押収されたと指摘。「国軍は、民主派が武装した国民防衛隊(PDF)に、ワ州連合軍が武器を提供していると認識しており、それをやめるように要請した可能性はある」と述べた。

3. 国軍と少数民族の合意「違法」、民主派政府

ミャンマーの民主派が設立した挙国一致政府(NUG)は、国軍が少数民族武装勢力と交わした合意は全て違法であると宣言した。複数の少数民族武装勢力がこれまでに、国軍のミンアウンフライン総司令官が提案した個別の和平交渉に応じている。NUGは5月31日に発表した声明で、「国軍は、戦争犯罪や人道犯罪、大量虐殺などの罪で、国際司法裁判所(ICJ)で裁かれるテロ組織であり、国民から委任された正当な権限も、国を統治する事実上の権限も持っていない」と主張。「少数民族武装勢力などと交渉する権利を持たないテロ組織である国軍との交渉は全て違法であり、よって、NUGとその後継者はこれを認めない」と宣言した。国軍はこれまでに、4つの武装勢力との和平交渉で、多党制民主主義の実現や、民主主義と連邦制に基づく国家の構築などについて協議し、合意書を交わしたと報告されている。

4. 国民防衛隊に「停戦」求める 国軍、対立する民主派政府は非難

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は12日、民主派が結成した国民防衛隊(PDF)に「停戦」(合法的な枠組みへの帰順)を呼び掛けた。これまでは対立する民主派の亡命政府、挙国一致政府(NUG)とともに「テロ組織」と批判していた。PDF関係者について、NUGなどから武力抵抗を仕向けられた人々との認識を示し、武装を解除すれば歓迎すると訴えた。ミャンマー東部カイン州のカレン民族が支配する地域で軍事訓練を受ける国民防衛隊(PDF)のメンバー。一般市民が武装したPDFは戦闘技術に乏しく、一部の少数民族武装勢力が協力している=2021年9月9日、公示した。SACは、拘束中の民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)議員らでつくる連邦議会代表委員会(CRPH)とCRPHが発足させたNUGは「テロ組織」と強調。PDFや他の名称の民主派武装勢力は両組織にそそのかされ、国家を破壊するテロ攻撃を行ってきた人々だとの見解を示した。PDFを含む武装勢力が武装解除し停戦すれば、歓迎するという。「合法的な枠組みへの帰順」(Return to the Legal Fold)は、旧軍政が1988年に樹立した国家法秩序回復評議会(SLORC)が、抵抗する少数民族武装勢力の説得にも使っていた言葉で、「降伏」を柔らかく言い換えたもの。**PDFなど武装勢力は350以上存在し、NUGが全組織の命令権を握っているわけではない**とされる。

ミャンマー国軍は2021年2月のクーデターで実権を握った。一般市民の反クーデターデモの大規模化を受け、民主派のCRPHは同年4月、NUGを設立した。NUGは5月にPDF発足を、9月に国民を守る「自衛戦」の開始をそれぞれ宣言した。両政府の対立は深まり、今年5月には国内避難民が100万人を超えた。国軍は残虐行為と民主派に対する弾圧で国際的に非難を浴びるが、「NUGの政治家は家族とともに国外に逃亡して一般市民を戦わせている」(最大都市ヤンゴンのミャンマー人企業関係者)とNUGを疑問視する声もある。

国軍はPDFへの停戦の呼び掛けを通じ、来年8月までの実施を予定する総選挙を民主的に行い、国軍にさまざまな特権を付与する「2008年憲法」に基づく複数政党制の「民政移管」を達成したい方針もあらためて示した。国軍のミンアウンフライン総司令官は4月下旬、各地に点在する少数民族武装勢力に和平交渉を呼び掛け、主要組織の半数に当たる10組織が交渉の席につくと表明した。国軍は、まだ交渉に応じていない少数民族武装勢力に、引き続き対話を呼び掛けている。国軍と民主派の武力衝突は、どちらも決定打に欠く泥沼状態となっている。国軍は軟化姿勢を示しつつあるが、国民の反発は根強く、着地点を見いだせない状況だ。

5. ロヒンギャ59人、孤島置き去り=密航業者に1人15万円

タイ南部の孤島で4日、ミャンマーのイスラム系少数民族ロヒンギャ59人が見つかった。ロヒンギャらはタイ警察に対し、マレーシアに向かう途中、密航業者に置き去りにされたと話している。子供5人を含む59人は、マレーシ

アとの国境に近いドン島で発見された。5日に事情聴取したタイ警察に対し、ミャンマーとバングラデシュから178人で出発し、マレーシアの通貨で1人当たり5000リンギ(約15万円)を密航業者に支払ったと説明した。ロヒンギャは2グループに分けられ、119人はマレーシアで逮捕された。59人は密航船の乗員に「マレーシアに着いた」と言われ、ドン島で降ろされたという。タイ警察高官は「密航業者とマレーシアの雇用主の間でトラブルがあったのだろう。(救出したロヒンギャに)人道援助を施したい」と語った。

6. 国軍系暴力組織の勢力が拡大＝ザガイン管区

ミャンマー・ザガイン管区の一部の地域で、国軍系暴力グループ「ピューソーティー」の勢力が拡大している。住民によると、ザガイン管区チュンラ郡マジーン村に国軍兵士の一団が村に入り、村の代表者に対して「ピューソーティー」のメンバーとして30人を集めるよう命令。応じない場合は村ごと焼き払うと脅されたという。カンバルー郡やタンセー郡の各村でも、同様に命令されていることが明らかになった。メンバーになると1日7000チャット(およそ500円)の日給が支給されるという。民間団体「データ・フォー・ミャンマー」によると、クーデター後に国軍やピューソーティーにより放火された民家は1万1417軒に上っている。一方、国軍は「ピューソーティー」には一切関与していないとの立場を表明している。

7. 国軍の砲撃で3000人以上の住民が避難＝モン州

ミャンマー南東部に位置するモン州タトン郡で、国軍の砲撃により3000人以上の住民が住居を追われたことが明らかになった。カレン民族同盟(KNU)の発表によると、周辺では国軍との戦闘が断続的に発生しており、ウィヨー村、トウンアイス村、トウンボレイ村、トウンボジー村の住民らが避難している。2日には、タトン郡区トウンボレイ村で国軍とKNUの戦闘部隊であるカレン民族解放軍(KNLA)の間で戦闘が発生、国軍兵士1人死亡し、2人がKNLAに拘束された。国軍側は、2人の兵士を釈放しないと村を破壊すると脅迫しているという。

8. NUG、警察官7000人を中心に市民警察隊を設立

ミャンマーの民主化勢力が樹立した国民統一政府(NUG)は7日、市民警察隊を設立したと発表した。発表によると、軍評議会による暴力や人権侵害がエスカレートする中、法による支配を確立し、不正・腐敗を撲滅し市民が安心して暮らせる社会にするために設立したと説明。クーデター以降に市民不服従運動(CDM)に参加した警察官約7000人を中心に市民警察隊を設立し、安心して市民が頼ることができる組織にしたという。マグウェ管区ティーリン郡、ザガイン管区カレー郡、カヤー州の一部の郡では、すでに市民警察隊が活動している

9. カイン州の刑務所で暴動、刑務官の暴行で60人が負傷

ミャンマー・カイン州の州都パアの刑務所で7日暴動が発生し、刑務官の暴行により60人が負傷したことが明らかになった。4日に刑務所に収監されている政治犯200人のうち、2人が刑務所の壁をよじ登り脱走に成功した。これを発見した刑務官が銃殺しようとしたが、弾が出なかったという。他の収容者が暴れ出したため、刑務官は制圧するために獄舎の外側から鋭利な竹の棒を突き刺したり、石を投げつけたりした。深夜にスタンガンを当てられた者もいるという。刑務官の暴行により60人が負傷したが、治療は行われていないという。

10. ガソリン高騰、ヤンゴンで 2300 チャット超

ミャンマー燃料輸入・備蓄・販売監督委員会は、レギュラーガソリンに相当する「RON92」(オクタン価 92)の参考小売価格を12日時点で1リットル当たり2,305～2,760チャット(約166～199円)に設定した。最も安い最大都市ヤンゴンでも2,300チャットを超え、5月25日時点から11.9%引き上げた。軽油は、ヤンゴンなど各地で20%以上の引き上げが相次いだ。レギュラーガソリンは17都市のうち16都市で10%以上引き上げられた。北西部チン州ハカでは、2割を超える上昇となった。ハイオク「RON95」(オクタン価 95)は2,370～2,815チャットで、8.1～9.2%上がった。軽油価格は2,610～2,985チャットとなり、9.5～22.1%の引き上げとなった。16都市の値上げ幅

は20%前後で、ケントウンでも1割近く上昇した。国内の石油供給の要衝であるヤンゴンと北中部マンダレーにおける参考卸売価格は、5月25日時点からガソリンが1割前後、軽油が2割超の上昇となった。監督委は、シンガポール市場の石油製品価格(MOPS)に基づき、燃油販売の参考価格を設定している。ヤンゴンでは、給油所への供給も安定しなくなっている。時間帯や地域によって売り切れとなっている給油所があり、燃油不足が深刻化しつつある。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 出稼ぎ労働者16万人超が隔離なし入国へ＝ミャンマー・カンボジア・ラオスから

タイ労働省によると、職探しのための不法入国を防ぐため、ミャンマー、カンボジア、ラオスの3カ国と新たに署名された覚書により、16万人以上の出稼ぎ労働者が隔離なしでタイに入国する。1日時点で、覚書に従って3カ国からの出稼ぎ労働者は新型コロナウイルスのワクチンを2回接種し、陰性証明があれば隔離が免除されている。雇用主は3カ国からの労働者計23万6012人の雇用を申請。うちミャンマーからが16万5376人、カンボジアが5万2428人、ラオスが1万8208人。

◎カンボジア

1. 新型コロナワクチン国産へ、中国企業と提携

カンボジア政府は、中国企業の支援を受けて新型コロナウイルスのワクチン生産に乗り出す。今後の感染拡大に備え、1億回分以上を国産化できる体制を構築する方針だ。フン・セン首相が、地場製薬企業が今年1日に中国の科興控股生物技術(シノバック・バイオテック)と生産協力に関する覚書に調印し、同社の基準に従って年3,500万回分を製造することで合意したと明らかにした。地場企業の名前は公表していない。首相によると、カンボジアでは2024～26年にかけて、約1億487万回分のワクチンが必要になると試算されている。23年までに必要になるワクチンの供給に関しては、既に供給が決まっている輸入分と在庫で確保する考え。海外からは、中国から1,500万回分、米国から552万回分、オーストラリアから小児用の50万回分が納入される予定になっている。

2. 新型コロナ、最後の患者が退院で感染者ゼロ

カンボジア保健省は7日、新型コロナウイルス感染症で入院していた最後の患者が退院したと発表した。7日の新規感染者と死亡者はともにゼロだったとも報告した。同日時点で、カンボジアの新型コロナの累計感染者は13万6,262人、死亡者は3,056人。13万3,206人が回復し、治療中の患者はゼロになった。

《一般情報》

◎タイ

1. ロシア旅行代理店、24億円の宿泊代が未払い

タイの125軒のホテルで、総額6億2,000万バーツ(約24億円)に及ぶロシア人の宿泊代金が未払いであることが分かった。タイ・ホテル協会(THA)の関係者が明らかにした。新型コロナウイルス感染症の流行やロシアのウクライナ侵攻による経営環境の悪化で、ロシアの旅行代理店は旅行者から事前に受け取った宿泊料金を別の用途に使い込んでしまったとみられる。ホテル1軒当たりの未払い額は300万～500万バーツ。宿泊代金回収のめどが立たないことにしびれを切らしたTHAは、ロシア側に返済するようにタイ政府による働きかけを求めたよう。

◎ベトナム

1. 韓国系履物チャンシン、ドンナイ工場で大規模火災

ベトナム南部ドンナイ省のタインフー工業団地に入居している韓国系製靴大手チャンシン・ベトナムで5日午後、靴底工場から出火する火災が発生した。現場の警備員や従業員が発見し初期消火に当たったが、火は燃え広がり、通報を受けて出動した消防隊が火を消し止めた。生地やゴムなどの資材が置かれていた倉庫など 1,000 平方メートル近くが焼失した。消防当局が出火の原因を調査している。チャンシン・ベトナムは、1995 年からドンナイ省で履物を製造している。従業員数は4万人余りで、省内で最大規模とされている。

◎マレーシア

1. イスラム教徒は盆踊りに不参加を＝首相府相

マレーシアのイドリス・アフマド首相府相(宗教担当)が6日、親日行事として7月に首都圏で開催が予定されている盆踊り大会について、イスラム教徒は参加しないよう呼び掛けると発言した。イドリス氏は「マレーシア・イスラム開発局(JAKIM)が調査したところ、盆踊り大会には他宗教の宗教的要素が含まれていると分かったことから、イスラム教徒には参加しないよう忠告する」と述べた。盆踊り大会は、クアラルンプール日本人会、クアラルンプール日本人学校、在マレーシア日本大使館が主催。これまで 40 回以上を重ね、今年は7月 16 日にスランゴール州シャアラムのコンプレックス・スカン・ネガラで開催される予定が先ごろ発表された。過去2年間は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で中止されており、実施されれば3年ぶりの開催になる。盆踊り大会は、新型コロナの感染が拡大するまで毎年開催されてきた。2019 年には3万 5,000 人が参加したと推計されており、海外で行われる盆踊り大会としては世界最大級といわれている。

◎ラオス

1. 中部ボリカムサイ県、軽油在庫ゼロに

ラオス中部のボリカムサイ県で、軽油の在庫が底をついたことが分かった。同県の工業・商業局によると、県内の給油所の多くが、燃油不足で数日前から休業を余儀なくされている。在庫がある給油所も、ごくわずかな量しか確保できていないという。ラオスでは通貨キープ相場の下落に伴い燃料の輸入が停滞。各地で燃油不足が発生している。政府は燃油不足問題の解決に向け、6日付でタスクフォースの発足を発表した。タスクフォースは十分な量の燃油の確保や、燃油価格の設定に関する施策の策定などに取り組む。

◎フィリピン

1. 最低賃金上げ、月内に全国で 日額 30～110 ペソ、生活苦に対応

フィリピン労働雇用省は5日、全国 17 地域のうち 14 地域で新たな最低賃金を6月中に適用すると発表した。上昇幅は日額 30～110 ペソ(約 74～270 円)と幅広く、首都圏では3年7カ月ぶりの引き上げとなる。足元の物価上昇に苦しむ国民の生活を支える狙いだが、企業にとっては賃上げ圧力が高まり来年の昇給に影響が出る恐れもある。各地の地域賃金生産性委員会(RTWPB)が最低賃金の引き上げを提案した。このうち、ベリヨ労働雇用相が議長を務める国家賃金生産性委員会(NWPC)が複数地域の案を既に承認し、残る地域についても月内に結論を出す予定になっている。内需型経済のフィリピンは、製造業を主力とする他国に比べると労働組合などからの賃上げ圧力は弱く、過去数年間でも賃上げされた地域は少ない。ただロシアのウクライナ侵攻が長期化し、物価上昇のペースが加速するなかで賃上げ圧力は強まっている。

過去2年間に及ぶ新型コロナウイルス禍で苦しい生活を強いられている人は多く、物価上昇が追い打ちをかけている。政府は特に影響が大きい低所得層の生活苦を軽減したい考えだ。首都圏では4日から新たな最低賃金が適用され、日額 533～570 ペソとなった。民間部門で働く最低賃金の労働者は約 100 万人に上り、2018 年 11 月以来の最低賃金改定となる。首都圏の周辺州が多い南部タガログA(カラバルソン)では、最低賃金が1日当たり 47～92 ペソ引き上げられる見通しだ。首都圏の周辺州には日系を含む外資製造業の工場が集積している。国

家賃生産性委が精査し、承認してから15日後に適用される。カラバルソンでは自治体によって上昇幅が異なり、非農業部門で日額390～470ペソ、農業部門で同350～429ペソとなる。小売り・サービス業は従業員が10人未満で47ペソ上昇の350ペソを見込む。適用時と6カ月後の2回に分けて引き上げる。中部ビサヤでは1日当たり31ペソ上昇し、14日から日額382～435ペソに引き上げられる。中部ビサヤには、日系企業が多い中部セブ州などが含まれる。南部ダバオ地域の最低賃金は、19日から日額438～443ペソに上昇する。中核都市のダバオ市を中心に日系企業が多数進出している。全国的な最低賃金の引き上げは、企業にとってはコスト増につながる。従業員が最低賃金で働いていなくても、賃金が底上げされることで来年の昇給に影響が出る恐れもある。新型コロナや資源高、サプライチェーン(供給網)の混乱で企業も苦しいなか、厳しい選択を迫られそうだ。フィリピン中央銀行は食品価格などの上昇が賃上げを誘発し、さらなる価格転嫁が相乗的に進む「二次的効果」に警戒感を示している。

◎インド

1. インドの公営銀行、香港撤退の動きを加速

インドの公営銀行が相次いで香港から撤退する動きを見せている。進出していた8行のうち4行が閉鎖を決定、または検討している段階だ。関係筋によると、インドの公営銀行のうち、既にバロダ銀行は香港支店を閉鎖。ユニオン・バンク・オブ・インディア(UBI)とカナラ銀行、パンジャブ・ナショナル銀行(PNB)の3行が撤退の準備を進めており、UBIは現時点で香港の顧客口座をシンガポールとオーストラリアに移したとされている。その他4行のうち、インド海外銀行(IOB)など3行が今後の情勢を注視して方針を打ち出す考え。最終的には、公営銀では最大手インド・ステイト銀行(SBI)のみが、民間大手のICICI銀行、HDFC銀行とともに香港での営業を継続するとの見方も出ている。各行が香港撤退の動きを強めている背景には、**コロナ禍での営業不振や金融拠点としての香港の地位低下に加え、中国系企業が他国の金融機関と取引しない傾向を強めていることなどがある。さらにインド西部グジャラート州のグジャラート国際金融技術都市(GIFTシティ)が、国際金融市場で確実に存在感を高めていることも香港撤退の一因**となっているようだ。

◎ネパール

1. ネパールがインドに電力輸出、雨期到来で

インド電力取引所を介したネパールからインドへの電力輸出が今年も始まった。現時点では出力で計364メガワット相当の電力が売却されている。ネパール電力公社(NEA)が発表した。輸出される電力は、雨期の到来で川の水位が上昇し、発電量が増えたことで発生した余剰分。事業単位では6件で、1件は民間企業が運営している。取引所経由でネパールからインドに電力が輸出されるのは2年連続。民間企業の電力が輸出されるのは初めてだ。ネパールの民間発電事業者でつくる団体は、さらに636メガワット相当の電力を売却可能との認識を示している。

◎スリランカ

1. 中国寄り外交見直し表明、スリランカ首相

経済危機に陥っているスリランカのウィクラマシンハ新首相は7日の議会で、日本との関係改善を図る考えを示した上で、ラジャパクサ大統領らが進めてきた中国寄りの外交政策の見直しが必要だと訴えた。日本はスリランカにとって中国と並ぶ最大の債権国の一つだが、近年は中国の存在感が強まっている。ウィクラマシンハ氏は経済立て直しに向け日本や隣国インドの協力を取り付けたい考え。同氏はラジャパクサ政権が日本の支援によるインフラ計画を理由もなく撤回したことで「強固だった関係が壊れている」と述べた。一方で中国とも支援を巡り、交渉を続けることも表明した。ラジャパクサ政権は2020年、主要都市コロンボと近郊で建設が計画されていた日本支援

の鉄道事業を突然停止した。21年には日本とインドとの3カ国で進めることで合意していたコロンボの港湾開発も一方的に撤回し、中国企業と進める方針を示した。スリランカの経済危機は、中国などからインフラ整備を理由に多額の資金を借りて財政難に陥ったことも要因の一つ。対外債務が膨張し、輸入に使う外貨が不足。燃料や食料の入手が困難になっている。

◎オーストラリア

1. イタリアマフィア、豪社会で 5000 人が暗躍

オーストラリア連邦警察 (AFP) が、国内で活動する 51 のイタリア系犯罪組織一族の調査を強化している。5,000 人のメンバーが国内社会に根付いているとみられ、何トンもの違法薬物を密輸し、数十億豪ドル規模の資金をオーストラリア経済で「洗浄」しているという。イタリアの犯罪組織は、ビクトリア州やニューサウスウェールズ州など全国的に広範に活動しており、中東の犯罪組織や南米のカルテルなどと緊密に連携している。マフィアはオーストラリアの地域社会に深く浸透しており、隣人が組織犯罪に関与していることを知らない人も多いという。オーストラリアにおける組織犯罪対策の大きな突破口として、連邦警察は米連邦捜査局 (FBI) の暗号通信アプリ「ANOM」を活用して得られたデータを用い、マフィアの家系図を作成した。これにより、違法薬物輸入の規模や不正に得た収入額が明確に描かれるようになったとしている。生産性委員会の最新の報告書によると、国内の性的暴行の被害者数が 2020/21 年度 (6 月期) に 10 万人当たり 536 人となり、前年度の 325 人から急増した。過去 10 年間で見ると増加の一途をたどっている。増加の要因には、進んで被害報告を行う人が増えたことや、警察の関心が強まり検挙率が上がったことがあるとみられる。一方、身体的な暴行や不法侵入、自動車の盗難などの犯罪は減少傾向にあるという。

以上